

# 市政を<sup>ただ</sup>質す！

## 一 般 質 問

11月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」や、「会議録検索」からご覧いただくことができます。(最新の情報が掲載されるまでお時間をいただくことがありますので、ご了承下さい。)

市議会HP [https://www.city.yaizu.lg.jp/yaizu\\_gikai/index.html](https://www.city.yaizu.lg.jp/yaizu_gikai/index.html)

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



### 台風第15号による被害と対応 今後の東益津地区の治水対策

**Q** 市内における罹災証明書の発行件数と東益津地区の状況は。

**A** 罹災証明書発行は11月末で308件、内東益津地区は257件。

**Q** 農道・林道、ハイキングコースの復旧作業の状況は。

**A** 11月末で畑総農道は24か所中23か所完了。林道、ハイキングコースは既に復旧済み。

**Q** 東益津地区の治水対策として具体的に何が必要と考えているか。

**A** 石脇川・高草川流域については今回の浸水被害の検証と地域住民への丁寧な説明、現時点での可能な対策の早期実施について県に要望している。喫緊の対策としては、高草川遊水地の早期完成が重要と認識している。また、今回のような集中豪雨対策も盛り込んだ水災害対策プランなどの諸計画の早期完成が重要。市は排水ポンプの増設などによる排水対策の強化や農業用排水機場との連携強化を県に求める。

**Q** 被災された企業への支援は何か検討されているか。

**A** 現在県で被災企業の事務所等の復旧に係る費用の支援を検討している。

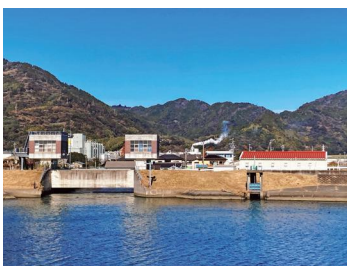
**Q** 防災上のデジタル対応の推進は、構築を進めている災害情報共有システムにより、気象情報を迅速に発信する。罹災証明書・被災証明書は床下浸水の電子申請を導入。今後床上浸水や災害見舞金も電子申請を検討する。

**Q** 被害情報を市民から収集するようにはできないか。

**A** 市民からの情報は非常に重要。災害情報共有システムでどのように対応できるか検討したい。



かわいかずや  
河合一也  
(凌雲の会)



県管轄の石脇川新水門(左)と市管轄の東部排水機場(赤い屋根の建屋)

## ゼロカーボンに向けての 考え方や行動予定

**Q**ゼロカーボンシテイ宣言前後、現在にいたる実績はあるか。

**A**2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して再生可能エネルギーの導入支援や普及促進を図るとともに、省エネルギーの推進などに努めている。市全体の温室効果ガスの削減率は、令和元年度の速報値で令和3年度の目標値マイナス12%を達成している。

**Q**宣言後の計画策定の状況は。

**A**昨年度と今年度の2か年で第3次環境基本計画を策定している。同計画は、低炭素社会の実現から脱炭素社会の実現を目指し、市民、事業者、市のそれぞれが担うべき役割を明らかにし、相互に協働しながら積極的な取り組みを目的としている。

**Q**目標達成に向けて、今後の施策や対策、方向性などはあるか。

**A**実現性の高い太陽光発電の導入や普及を引き続き推進していく。今後はグリーントランスフォー



ますい よしのり  
増井好典  
(凌雲の会)



メーションに向けた事業者の省エネ行動も積極的に取り組む必要があると考えている。

### 線状降水帯を伴う水害等の対応

**Q**台風15号は多くの被害をもたらした。今後の災害、水害に対してどのような考えであるか。

**A**二級河川では、黒石川や梅田川に加え、新たに成案寺川、志太田中川が事業化されるとともに、栃山川などの浚渫による河道整備が効果的に進められている。市においては小石川や栄田川の嵩上げ、浚渫による河道整備などを計画的に行っている。



田尻新堀川雨天時状況

## 誰も取り残さない 多文化共生社会をめざして

**Q**令和3年度から多文化共生社会推進計画がスタートした。協議会での点検と評価はどうか。

**A**計画に関係する部局を対象に進捗状況や課題、対策の調査を行い、焼津市多文化共生推進協議会で点検を受け、概ね順調に進んでいるという評価であった。

**Q**市の業務における多言語対応は。

**A**広報やいづ多言語版の発行や、申請書類の見直しなどのほか、他市に先駆けてテレビ電話通訳機能付きタブレット端末を導入した。市公式LINEで「やさしい日本語」での情報発信も予定している。

**Q**多文化共生社会の構築に向け、市民グループや地域住民との協働はどのように進めるのか。

**A**「はじめての日本語教室」などを通じ、地域の方々と連携していく。

### 豪雨災害の教訓を活かして

**Q**個別避難行動計画（マイタイムライン）づくりを地域ぐるみの市民運動にしてはどうか。



あきやまひろこ  
秋山博子  
(無党派)



**A**「我が家の避難行動計画」を普及啓発してきた。引き続き出前講座や動画などで、災害から命を守る避難行動の啓発に取り組む。車の浸水避難場所について地域で決めておくことはどうか。

**Q**各家庭で浸水想定区域が判断しただけ、想定区域内なら避難行動や車をどこに移動しようか考えることが重要だと考える。

**Q**今後の災害対策に活かすため、台風15号で被災した全ての家を戸別訪問し、聞き取りするアセスメントを提案したいがどうか。

**A**雨が止んだ日の早朝より被害状況調査を実施しており、被災者の声を改めて伺うことができた。



台風15号で大量の土石  
(坂本の旭団地公園裏の河川)

## 学校給食費の無償化を

**Q** 給食費の完全無償化は、約5億円、令和4年度的一般会計予算の約1%である。子どもの社会増等につながると思うが、どうか。

**A** 学校給食費と子育て世帯の転入・転出との因果関係を示すものはないと承知している。

**Q** 段階的に検討する意思はあるか。  
**A** 経済的な理由により就学困難な児童・生徒については実質的な無償化しており、現時点でこれ以上の無償化は考えていない。

## 浜岡原発稼働中止の意思表示を

**Q** 経産省の新たな運転延長検討について市長の見解を伺う。

**A** 国において検討することであり、意見を言うことは控える。

**Q** 自然環境を守る観点から再稼働をどう考えるか。

**A** 環境に影響を与えることがないよう、国の責任においてしっかりとした道筋をつけてもらいたい。

**Q** 市民の命と暮らしを守る行政の



すぎたげんたろう  
杉田源太郎  
(日本共産党市議会議員)



立場から浜岡原発再稼働中止の意思表示を。

**A** 現在、原子力規制委員会により新基準における適合性を審査中である。新規制基準を満たした場合でも、国から納得できる説明が必要だと考える。

## 河川清掃等は行政の責任で

**Q** 地域の環境に地域住民が関与することは大切だと思うが、河川清掃等は重労働であるため、原則行政が行うべきではないか。

**A** 河川清掃等の地域美化活動は、自主事業として環自協などを中心に実施していただいております。今後も連携し、進めていきたい。



雑草が繁茂している河川右岸  
(旧大井川地区)

## マイナンバーカードの交付、普及

**Q** 国は2024年度末までに健康保険証や運転免許証との統合など、マイナンバーカードをあらゆる身分証明書と一体化する方針のようだ。

マイナンバーカードの交付率について、その伸び率や他の自治体と比較して状況はどうか。

**A** 県内23市中第3位、中部地区ではトップとなっている。なお、申請率については10月末現在で64・2%である。

**Q** 交付のメリットを市民に感じてもらう取り組みは。

**A** マイナンバーカードで国民健康保険証の再交付や、限度額適用認定書の交付などの手続きをスマートフォンなどから申請でき、コンビニで住民票の写しや、印鑑登録の証明書などを取得できる証明書コンビニ交付サービスなど、市役所に来なくてもできる手続きを拡大している。また、マイナンバーカードを取得し手続きをすると、買い物な



いしはらたかゆき  
石原孝之  
(無会派)



どに利用できるマイナポイント事業を国が実施しており、消費の活性化だけではなく、キャッシュレスの利便性を体感していただいている。

なお、本市においては、国のマイナポイント事業終了後も引き続きマイナンバーカードの取得を促すことができるよう、新規取得者にカード取得時にもらえるポイント相当の支援を行うとしたところである。出張申請サポートの強化を図り、マイナンバーカードを取得しやすい環境の整備も進めている。



マイナンバーカード新規取得等で  
もらえるマイナポイント

## さらなる市民サービス向上への取り組み

**Q** 障害者手帳の無料アプリ、ミライロIDを活用した利便性の向上について伺う。

**A** 今後、画面表示により障がい者減免が適用できる公共施設を増やすとともに、民間施設にはアプリの周知および働きかけを行い、ミライロIDの活用を図っていく。

**Q** 公の施設の男性用個室トイレのサニタリーボックス設置について、本市の対応は。

**A** 公の施設を利用していただく上で、サニタリーボックスは有用なものと考えているので、年内に庁舎や文化会館など、主要施設への設置を進めていく。

**Q** 高齢者等のごみ出し支援について、高齢化社会に対応した廃棄物処理体制をどう考えるか。

**A** 万が一の時の安否確認や生活上の困り事への気づきといった、住民同士の支え合い活動の強化につながる。超高齢社会に対応した、地域を交えたごみ出し支



すずきひろみ  
鈴木浩己  
(公明党議員団)



援体制について、環境と福祉部門が連携し、具体的に検討していく。

## 市民の病気予防への取り組み

**Q** 带状疱疹ワクチンの公費助成について6月定例会で提案したが、これまでの検討内容は。

**A** 带状疱疹に係る受診状況について調査するとともに、全国自治体の助成状況について情報収集を行ってきた。

**Q** 带状疱疹ワクチンへの公費助成制度を導入することについては。

**A** 今後、具体的に助成制度の導入を進めていく。



带状疱疹はワクチンで予防！

## 学校給食を軸としたオーガニック農業の普及を目指して

**Q** 未来を担う子どもたちの体と心の健康な成長を願い、食の安全を全面に出した施策を立てたいと思うが、みどりの食料システム戦略に対する焼津市の対応は。

**A** 地域の食料システムの在り方などの具体的な取り組み内容を示す基本計画の策定を県と共同して進めている。

**Q** オーガニックブレッジを宣言しはどうか。

**A** 有機農業に取り組み農業者は3名、面積は約3・6ha、耕地面積の割合は全体の0・25%と把握している。まずは、化学肥料と化学合成農薬の低減に向けた取り組みを推進して、有機農業に取り組み農業者の拡大につなげていきたい。

**Q** 安全面からオーガニック給食の推進強化を図るべきだが、どうか。

**A** 食の安全性という側面から大切なことと承知しているが、限られた給食費での食材調達が求められること、まだ生産者が少な



すぎきたつゆき  
杉崎辰行  
(市民派議員団)



いことから現段階での推進は難しいと考える。

**Q** 給食の無償化を検討できないか。

**A** 現時点において、一律の無償化は考えていない。

**Q** 食の安全や環境にやさしい農業とオーガニック給食に関しての条例を検討できないか。

**A** 現在、みどりの食料システム法に基づく基本計画を県と共同して策定しており、この基本計画に沿って農業における環境負荷の低減に係る取り組みを進める。オーガニック給食についても、まずは有機農業に取り組み農業者を増やしていく必要があると考えている。



新鮮な野菜 (イメージ)

## 高齢者における 地域課題の解決に向けて

**Q** 日本の高齢化率は先進国でトップを走っている。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制、地域の実情に合った生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を本日も進めている。事業を展開する中で見えてくる課題について、関係者間でどのように共有、協議しているか。

**A** 医療・介護等の専門職、民生委員、ボランティア等が参加する地域ケア個別会議と各地域包括支援センター単位の地域ケア圏域会議を開催し、課題把握と解決に取り組んでいる。

さらに、市全体の課題解決のために、今年度、地域ケア推進会議を設置し、充実強化することとしている。

**Q** 課題解決に向けての考えを伺う。地域ケア会議と併せ、地域さえああい協議体において、住民同



いしだ えりこ  
石田江利子  
(凌雲の会)



士が主体的に地域課題の抽出から解決までを行うことが重要と考える。多様な関係者との連携強化を図り、住民主体の地域さえああい活動を推進する。

**Q** 生活支援体制整備事業を円滑に行うための生活支援コーディネーターの取り組みは。

**A** 地域住民から生活課題を聞いた、問題解決のために人や物などの地域資源を探したりして、整理した情報を協議体に提供することで、協議体活動が円滑に行われていることにつながっている。

### 地域包括ケアシステムのイメージ



課題解決に向けて

## 街路樹・公園の樹木・桜並木の 保全で緑豊かな焼津を

**Q** 歩車道に緑陰を提供し、快適な交通空間を形成、美しい並木による沿道の建築物の景観の質の向上など、街路樹が持つ本来の機能を発揮させることを目指した新たな街路樹管理マニュアルの策定を検討されてはどうか。

**A** 既に街路樹、桜並木及び公園樹木の管理については、各業務の仕様書に管理方法を定め、樹木固有の美しさや景観に配慮した管理を実施してきて今のところ困るようなことはないのですが、新たな管理マニュアルをつくることは、考えていない。



小石川の桜並木

## 給食費の値上げをしないで

**Q** 物価高騰が学校給食会計を直撃、



おかだ みつまさ  
岡田光正  
(市民派議員団)



現状のままでは給食費の値上げが必要となると思われる。食料費補助により当面の値上げをしないようにできないか。

**A** 給食費の改定は現時点では考えていない。食材費の高騰により、その質や量に影響が出ないよう努めていく。

## カツオ盗難事件に焼津市は どのように対応するのか

**Q** 焼津漁業協同組合に焼津市としてはどのような指導、助言をしていくのか。また、市はどのようにして信頼回復していくのか。

**A** 焼津漁業協同組合が第三者委員会を基に、その前段でやるべきことを新しい体制で現在進めている。第三者委員会の公式な見解が出てくるので、それに準じて焼津市としてできることは最大限に協力しながら焼津市の信頼回復に向かって前に進んでいきたいと考えている。

## コロナ禍でのスポーツ推進

**Q** 焼津みなとマラソン大会、スポーツ祭などの開催状況は。

**A** 令和4年度の第37回焼津みなとマラソン大会は、コロナ禍を踏まえ、静岡県内在住者を対象に、参加者の検温や手指の消毒など、基本的な感染防止対策を徹底し、5389人の参加の下、3年ぶりに開催した。

**Q** 新たにできる体育館のイメージ、完成までの流れを伺う。

**A** 市民スポーツの拠点施設として利用していただけるように考えている。建設予定地が埋蔵文化財発掘調査対象区域であるため、必要な調査及び手続き等を経て、建設工事に着手していく予定である。

## 子育て日本一のまち焼津市を目指して

**Q** 現在、アトレ庁舎改修工事が進められているが、進捗状況は。

**A** 1月より1階部分の保健センターの機能移転に伴う改修工



やすひでよしのし  
安竹克好  
(凌雲の会)

に着手し、夏ごろのオープンを予定している。



改修工事が進められるアトレ庁舎

**Q** 令和6年度のこども家庭センターの設置についてどのように考えているか。

**A** 本市が目指していた姿である児童福祉および母子保健の一体的な相談支援を行うこども家庭センターが令和6年4月施行の改正児童福祉法に位置づけられたことから、アトレ庁舎の整備完了後、速やかにこども家庭センターの設置ができるよう、具体的に検討している。



## みどりの食料システム戦略と農業の将来及び耕作放棄地対策

**Q** みどりの食料システム戦略の取り組みと今後の方向性は。

**A** 地域の食料システムの在り方や、農林漁業の環境負荷の低減に資する具体的な取り組みの基本計画の策定を、県と協同して進めている。基本計画は本年度内にまとめ、公表する。

**Q** 耕作放棄地の発生予防対策と既存の耕作放棄地を減らす方法は。

**A** 発生予防対策としては、農業委員会による農地パトロールに取り組みほか、JA大井川と連携し、焼津農業支援センターにて、担い手への農地の集約、集積の強化に取り組みしており、担い手とのマッチングを進めている。

また、解消対策としては、現在、耕作放棄地の再生利用に取り組み担い手農業者に対して、荒廃農地等利活用促進事業による支援に取り組み、これまでに約30アールの農地の再生を行った。引き続き発生防止とその解消にしっかりと取り組んでいく。



うちだしゅうじ  
内田修司  
(凌雲の会)

**Q** 農業の将来を見据えた地域計画と策定方針は。

**A** 地域計画には、生産の効率化やスマート農業を通じた農業の成長産業化に向けて、地域の将来の農業の在り方や農地の効率的な利用に関する目標と、その地図を盛り込む。

策定方針としては、今年度、県が各市町でモデル地区を設定し、取り組み状況を共有する。本市では、静浜地区をモデル地区として、先行して地域計画の策定を進め、他の地域も令和6年度までに地域での意見交換などを実施し、計画を策定していく。



将来にわたり、持続可能な農業を  
(撮影：小川地区)

## 台風15号浸水要因検証と対応 見舞金を事業所等へ拡充を

**Q** 私も岡当目、坂本、浜当目の県の説明会に参加した。県は「石脇川からの浸水要因検証に着手し、2月までに改めて地元自治会に説明する」とのことだが、

この間に大雨が降れば、また浸水被害が発生しないかと心配になる。今回地元の方から「なぜ水門を閉めなかったか」の声が多く寄せられた。県は遠隔装置の機械を見て、逆流していないから水門を閉めなかったということだが、今後現地から要望があったら、市は県に伝えるとともに、市職員は現地へ出向くか。市民の方でも情報をもらえれば、現地で水防体制を取っている中で、道路パトロールの中で現地を確認することになる。またその情報をしっかり島田土木事務所に伝えていきたい。

**Q** 大井川の中島に排水ポンプ車が1台あるが、移動に時間がかかる。東益津地域にもう1台配備を。今後研究していきたい。



ふくだ ゆり子  
深田ゆり子  
(日本共産党市議会議員団)



**Q** 見舞金の事業所等への拡充について、市は「現時点で考えていない」ということだが、島田市は県の助成対象外を救済するために、被害を受けた中小企業や小規模事業者に独自の支援を行うために、いち早く11月定例会の補正予算案に1千万円を盛り込んだ。焼津市も行うというのはどうか。

**A** 県のほうで災害の被害を受けた方々の復旧事業が用意されている。年明け以降、申請などがあるので、今の時点では商工会議所とも連携し、周知や申請サポートなどの対応をしていきたい。

**Q** 見舞金の事業所等への拡充について、市は「現時点で考えていない」ということだが、島田市は県の助成対象外を救済するために、被害を受けた中小企業や小規模事業者に独自の支援を行うために、いち早く11月定例会の補正予算案に1千万円を盛り込んだ。焼津市も行うというのはどうか。

**A** 県のほうで災害の被害を受けた方々の復旧事業が用意されている。年明け以降、申請などがあるので、今の時点では商工会議所とも連携し、周知や申請サポートなどの対応をしていきたい。



石脇川新水門

## 第6次焼津市総合計画・第2期 基本計画の未来共創プラン

**Q** SDGs（持続可能な開発目標）の推進について伺う。

**A** SDGsへの取り組みは、令和4年に第6次焼津市総合計画・第2期基本計画にSDGsの推進を施策横断的な視点の一つとして示し、各施策とSDGsの目標を関連づけ、取り組みを進めている。計画の進捗は。

**Q** 計画の進捗は。

**A** 施策の成果指標については、令和5年度に評価を行い、その際は、関連するSDGsについても確認・点検を行う。

**Q** 田園回帰1%戦略について伺う。

**A** 田園回帰1%戦略は、毎年人口1%分の増加を実現すれば人口安定化を達成できると紹介されており、人口規模や自然増減・社会増減の実態を考慮すると本市では当てはまらなくと考える。

**Q** 地域資源を活かした取り組みは。

**A** 漁具倉庫をワーケーション施設として改修し、利用企業の誘致や複業人材支援に取り組んでいる。地元企業と首都圏企業による新



おおた こうざぶろう  
太田浩三郎  
(市民派議員団)



規事業の創出や、新商品開発、販売開拓など地域資源の利活用につながっていくものと考えている。

**Q** 農業・福祉の連携で目指す世代交流の居場所づくりは。

**A** 県が開設する農福連携のワンストップ窓口を活用し、農業者と福祉事務所のマッチングを行っている。市内では、母の出荷箱の制作やハウスの清掃作業などに従事いただいている。50歳以上の新元気世代には、生きがい・居場所づくりとして様々なプログラムを提供し、その一つとして市民農園の紹介等を行っている。

市民農園の紹介等を行っている。



第6次焼津市総合計画第2期基本計画  
(概要版)